

I 調査の概要

1 調査の目的

県内における「建設業」、「製造業」、「農業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の15産業について、職場環境の実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。

2 調査期間及び基準日

令和5年8月1日現在

ただし、育児休業及び介護休業の取得に関する項目については令和4年8月1日から令和5年8月1日とした。

3 調査対象

事業所母集団データベースの母集団情報における常用雇用者5人以上の事業所から、従業員規模別・産業分類別に1,500件を無作為抽出した。

4 調査事項（調査票参照）

- (1) テレワークの実施状況
- (2) 働き方改革の実施状況
- (3) 仕事と家庭の両立支援の取組
- (4) 定年制等
- (5) 労働時間・休日・休暇
- (6) 非正規労働者の労働実態
- (7) 副業・兼業
- (8) 仕事と治療の両立支援の取組

5 調査方法

郵送による自計申告方式のアンケート調査である。

6 回答状況（別表参照）

調査対象事業所から回答があったうち、有効回答数は468事業所（有効回答率31.2%）である。

7 調査結果の集計

奈良県産業・観光・雇用振興部雇用政策課において集計を行った。

8 調査結果利用上の注意

- (1) 数値は小数第 2 位を四捨五入で端数処理しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- (2) 集計数が少ないものについては、数値の誤差が大きくなることもあるため、利用上注意を要する。
- (3) 前回の調査と比較する場合は、調査対象の同一性や回収率その他の条件が異なるため注意を要する。
- (4) 図表中において、「無回答・不明」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものである。
- (5) 農業、情報通信業、不動産、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業はデータ数が 10 以下であり、調査結果の誤差が大きい可能性が高いため、報告書から割愛する。
- (6) 企業規模 300 人～999 人及び 1,000 人以上はデータ数が 10 以下であり、調査結果の誤差が大きい可能性がある。

9 用語の説明

- (1) テレワーク
情報通信技術(ICT = Information and Communication Technology)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。
テレワークは働く場所で分けると、自宅で働く在宅勤務、移動中や出先で働くモバイル勤務、本拠地以外の施設で働くサテライトオフィス勤務がある。
- (2) 多様な正社員
所定労働時間や勤務地、職務を限定して勤務できる正規雇用労働者制度のことをいう。
- (3) 育児休業制度
1歳未満（一定の場合には2歳に達するまで）の子を養育する労働者の申出により、子を養育するために休業できる制度のことをいう。
ただし、労働基準法上の産前産後休業や有給休暇、又は事務所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等は除く。

(4) 介護休業制度

要介護状態にある対象家族の介護・世話をするために連続して休業できる制度のことをいう。ただし、「介護休暇制度（要介護状態にある対象家族の介護・世話をするために1日又は半日、若しくはそれ以下の単位の休暇を取得する制度）」とは別の制度をいう。

(5) 子の看護休暇制度

負傷し又は疾病にかかった子の世話または疾病の予防を図るために必要な世話を行うために、1年度において5日(子が2人以上場合は10日)を限度として取得できる制度のことをいう。

(6) 定年年齢に達した者の雇用確保措置

65歳未満の定年の定めをしている事業主は①定年の引上げ、②継続雇用制度の導入(再雇用制度・勤務延長制度) および③定年の定め廃止のいずれかの措置を講じる必要があり、令和3年4月から改正高年齢者雇用安定法が施行され、70歳までの就業確保措置を講じることが「努力義務」となっている。

(7) 再雇用制度

定年年齢に達した者をいったん退職させた後、あらためて雇用する制度のことをいう。

(8) 勤務延長制度

定年年齢に達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度のことをいう。

別表 集計事業所数

単位：件(%)

産業別	規模別							
	全規模	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
調査産業計	468 100.0%	158 33.8%	187 40.0%	93 19.9%	25 5.3%	3 0.6%	2 0.4%	0 0.0%
建設業	28 100.0%	11 39.3%	13 46.4%	4 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	60 100.0%	19 31.7%	16 26.7%	15 25.0%	9 15.0%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%
農業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	4 100.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業，郵便業	18 100.0%	8 44.4%	6 33.3%	3 16.7%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業，小売業	80 100.0%	25 31.3%	38 47.5%	14 17.5%	3 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
金融業，保険業	17 100.0%	5 29.4%	9 52.9%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
不動産業，物品賃貸業	8 100.0%	3 37.5%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究，専門・技術サービス業	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
宿泊業，飲食サービス業	27 100.0%	12 44.4%	11 40.7%	3 11.1%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
生活関連サービス業，娯楽業	9 100.0%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育，学習支援業	23 100.0%	3 13.0%	10 43.5%	7 30.4%	2 8.7%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%
医療，福祉	133 100.0%	40 30.1%	50 37.6%	35 26.3%	5 3.8%	2 1.5%	1 0.8%	0 0.0%
複合サービス事業	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	48 100.0%	22 45.8%	19 39.6%	5 10.4%	2 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%